

第三次中期アクションプラン

(平成 23 年度～27 年度 中期活動方針)

平成 23 年 1 月 26 日



北陸経済連合会

【はじめに】

- ・北陸経済連合会では、これまでに、中期活動方針として、平成 14 年に「中期アクションプラン」、平成 18 年に「第二次中期アクションプラン」を策定し、北陸地域の更なる発展に向けた取り組みを行ってきた。

中期アクションプラン (H14～17 年度)	・日本海国土軸の形成を先導する地域の実現 等 (1) 社会資本整備の促進 (2) 産業活性化の推進 (3) 北陸広域連携の推進 (4) 環日本海交流の促進
第二次中期アクションプラン (H18～22 年度)	・成長する東アジア諸国と共生する北陸の確立 等 (1) 人流・物流の結節点“北陸”の構築 (2) 活力あふれる地域づくりの推進 (3) 地方分権型社会システムの構築

- ・今回、「第三次中期アクションプラン」(活動期間:H23～27 年度)の策定に当たっては、「第二次中期アクションプラン」に基づく5年間の活動の総括・評価(別添 1)ならびに「地域力分析」(経済統計分析による北陸の強み・弱みの抽出と課題の整理)に基づく北陸地域の成長戦略(別添 2)を踏まえるとともに、「リーマンショック」・「政権交代」等、近年の大きな環境変化を考慮した。

○第二次中期アクションプランの主な総括・評価 (H22 年 11 月末)

- ・北陸新幹線の敦賀までの認可・着工は実現しておらず、行政・他団体との連携による要請活動、調査研究に基づいた対外アピール等の強化が必要
- ・都市圏・海外からの誘客に向けた広域的な観光の推進体制の強化が必要
- ・リサイクル推進の活動から低炭素社会形成に向けた活動へのシフトが必要

○地域力分析に基づく北陸地域の主な課題・成長戦略 (H21 年 5 月～H22 年 11 月)

北陸は高い潜在力(ポテンシャル)を有しているにもかかわらず、産業の成果として十分に発揮されていない

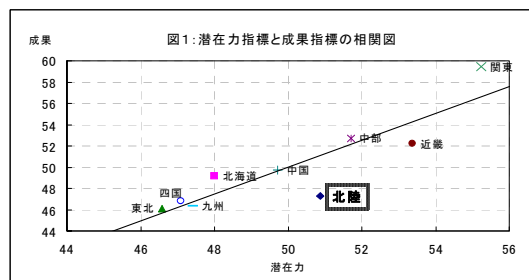
(全国(9 地域)を経済統計(指標数:85)で分析
潜在力指標:環境・文化・行政基盤
成果指標:産業基盤(地域 GDP, 県民所得等))

地域内総生産額は、関東などの都市圏が増加する一方、北陸をはじめ地方圏で減少しており、格差が拡大

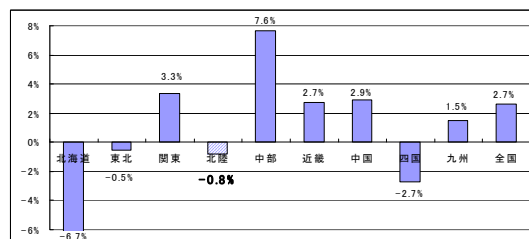
全国平均 +2.7%、北陸 -0.8%
(北海道、四国に次ぐ減少率)

<主な成長戦略>

- ・付加価値生産性向上の為の企業間・異業種間連携、成長分野への重点投資
- ・東アジア企業とのビジネス交流および連携
- ・北陸の認知度向上に向けた情報発信等による広域観光の推進



[潜在力指標と成果指標の相関図]



[地域内総生産額増減率 (2001～2006年)]

【第三次中期アクションプランのポイント】

①中長期目標:

- ・第二次中期アクションプランで設定した「目指すべき北陸像」を継承し、今回、新たにその姿を具体的に定義

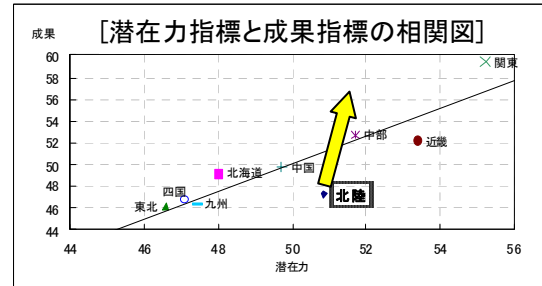
【目指すべき北陸像】

自然と都市機能が共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点

【定義】

北陸の有する高いポテンシャルを十分発揮する

⇒ (潜在力指数に対する成果指数の割合を1以上にする)



【第三次中期アクションプランにおける総合評価指標】

		指標・目標	現状値（各直近5年間の伸び率）
産業		・就業者あたりのGDP(伸び率) 【全国平均値以上の増加】	・北陸+1.3%、全国+4.0% 【全国7位】
		・日本人宿泊者数(伸び率)※ ・外国人宿泊者数(伸び率)※ [※観光・ビジネス計] 【全国平均値以上の増加】	・北陸▲0.6%、全国▲1.6% ・北陸▲32.0%、全国▲17.8% (注)直近2年間の伸び率
交流	物流	・コンテナ貨物取扱量(伸び率) 【全国平均値以上の増加】	・北陸▲4.9%、全国▲1.5% 【全国以上の減少率】

② 施策毎の目的・評価指標の明確化と、PDCAの実践による継続的な改善

③ 「第二次中期アクションプラン(H18～22)の評価」および「地域力分析に基づく北陸地域の成長戦略」を踏まえた重点志向

【第三次中期アクションプランの主な施策】

社会インフラ整備	・北陸新幹線敦賀延伸・並行在来線の経営支援に向けた取り組み ・地域の成長基盤としての高規格幹線道路の整備促進
広域観光推進	・北陸新幹線の金沢までの開通を見据えた、三県連携による広域観光推進体制の強化
産業振興	・産学官連携・知的資産経営促進によるイノベーション創出支援
国際経済交流	・東アジア市場をターゲットとした企業の取り組み支援 ・東アジア諸国との経済交流の実施
地域力向上	・国等に対する提言機能の強化、地方の活性化に向けた調査研究の充実 ・低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

I 社会インフラ整備 [社会基盤整備委員会]

1. 北陸新幹線の整備促進

- (1) 敦賀までの工事実施計画の一括認可に向けた活動 <強化>
- (2) 平成 26 年度末より一日も早い金沢開業に向けた活動
- (3) 並行在来線の安定した運営に向けた国や J R の支援施策の検討・要望 <強化>
- (4) 大阪までの全線整備に向けた取組み

目 的	「日本海側における交流中枢拠点」形成の進展
評価指標	北陸新幹線の整備状況
現 状 値	白山車両基地までは着工済（福井駅部は完成）
目 標 値	敦賀までの工事実施計画の一括認可

2. 地域の成長基盤としての高規格幹線道路の整備促進

- (1) 舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道の早期全線開通の促進
- (2) 東海北陸自動車道の四車線化の促進

目 的	ミッシングリンクの解消
評価指標	高規格幹線道路整備の進捗状況（出典：金沢・福井河川国道事務所）
現 状 値	中部縦貫自動車道 供用率：27% [H21] 能越自動車道 供用率：70% [H21] 舞鶴若狭自動車道 供用率：69% [H21] <H26 年度全線開通予定>
目 標 値	中部縦貫自動車道、能越自動車道の未着工区間の工事決定

目 的	安全性、定時性、信頼性の向上による通行量の拡大
評価指標	東海北陸自動車道の四車線化率（出典：中日本高速道路）
現 状 値	四車線化決定率：63%（四車線化供用率：41%）[H21]
目 標 値	四車線化決定率：100%

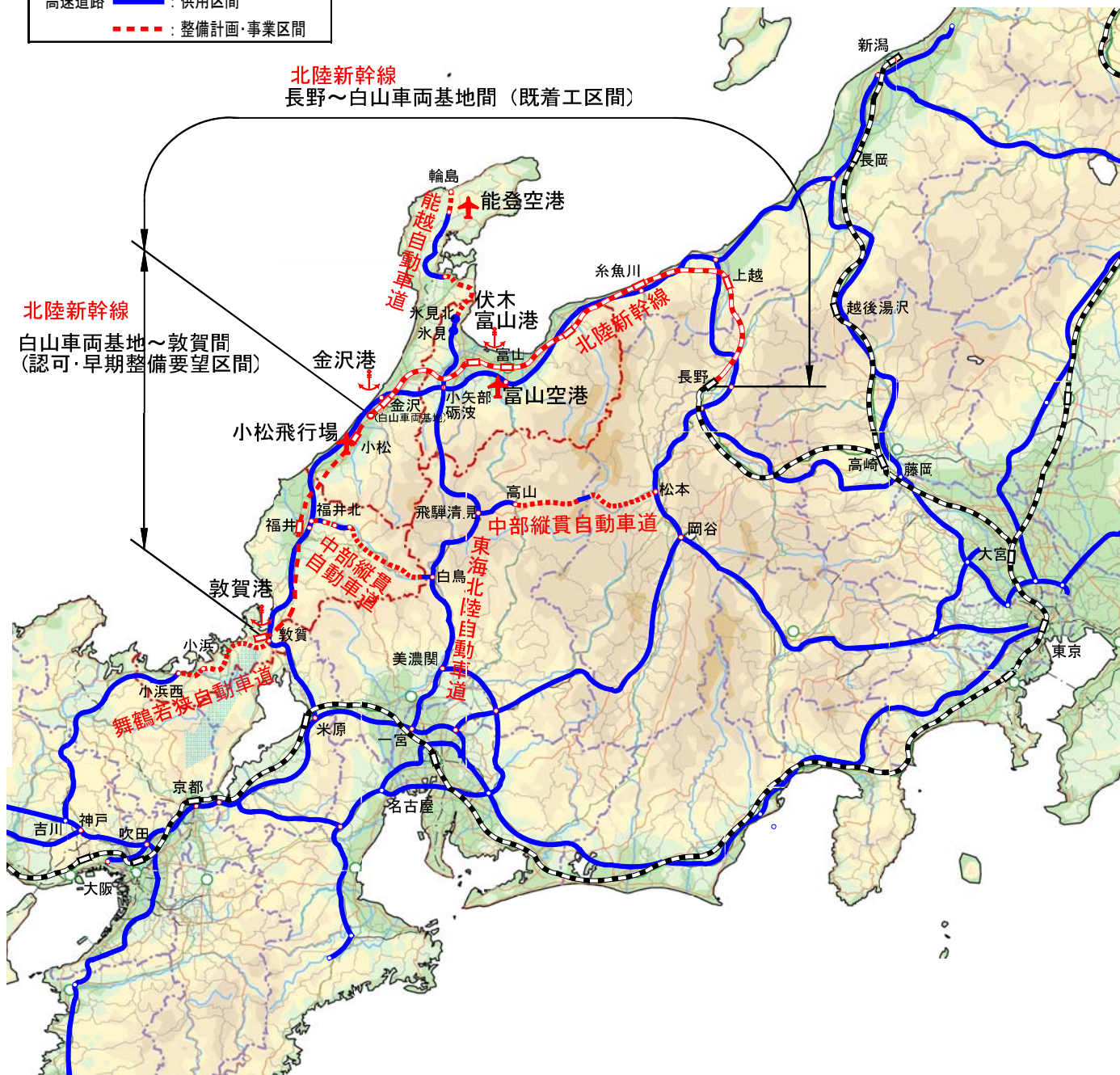
3. 北陸港湾の連携・整備促進

- (1) 3 港連携に向けた勉強会実施

目 的	北陸港湾の競争力強化による利便性向上
評価指標	①国際コンテナ貨物取扱量（出典：国土交通省「港湾調査年報」） ②北陸の地元港湾利用率（出典：国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」）
現 状 値	①90 千 TEU [H21] ②42.3%・全国 8 位/9 ブロック
目 標 値	全国の伸び率対比で上回る

[北陸地域における社会インフラ整備]

凡例	
新幹線	—— : 営業区間 - - - : 既着工区間 - · - · : 未着工区間
高速道路	—— : 供用区間 - - - : 整備計画・事業区間



高速道路の整備状況

(H22年11月)

	舞鶴若狭自動車道	能越自動車道	中部縦貫自動車道	東海北陸自動車道
区間	吉川JCT～敦賀JCT	輪島IC～小矢部砺波JCT	福井北JCT～松本JCT	一宮JCT～小矢部砺波JCT
延長	約162km	約100km	約160km	約185km
供用率	69%	70%	27%	100%(4車線供用率:41%)
進捗状況	平成26年度全線開通予定 ・小浜西IC～小浜IC: H23年度開通予定 ・小浜IC～敦賀JCT: H26年度開通予定	全線開通の見通し未定 ・氷見北IC～灘浦IC: H23年度開通予定 ・大泊IC～七尾東IC: H24年度開通予定	全線開通の見通し未定 ・勝山IC～大野IC: H24年度開通予定 ・永平寺東IC～上志比IC: H28年度開通予定 ・福井北JCT～松岡IC: H32年度開通予定	平成20年7月5日全線開通 ・一宮JCT～白鳥JCT: 4車線供用中 ・白鳥IC～飛騨清見IC間 4車線化事業執行留保

II 広域観光推進 [広域観光推進委員会]

1. 北陸の認知度向上に向けた情報発信 <新規> [関連組織：北陸イメージアップ推進会議]

- (1) 旅行会社等と連携した北陸物語・モデルコースの充実、発信、旅行商品化の促進
- (2) 北陸観光に関するパブリシティ窓口形成による情報提供の充実
- (3) 北陸新幹線金沢開業時における大型誘客キャンペーンの実施
- (4) ビジットジャパンキャンペーン^(※)と連携した外国人観光客向け情報の発信

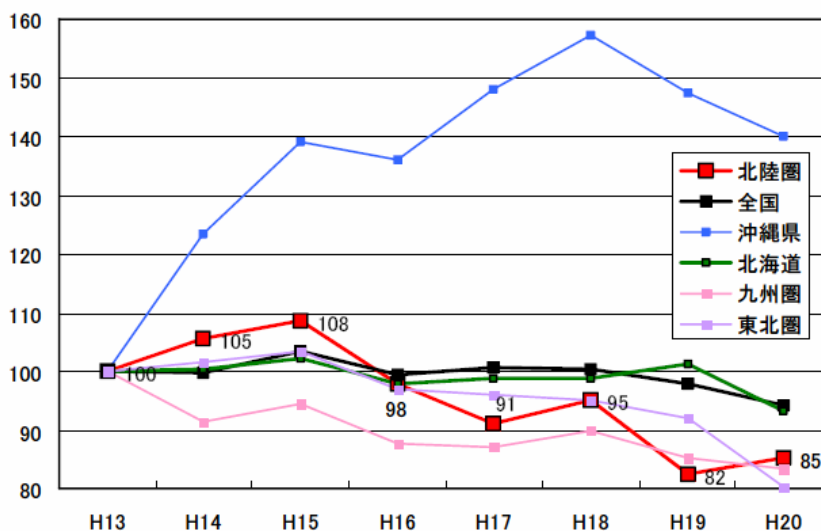
目 的	北陸の認知度・北陸への来訪意向の向上
評価指標	①ブランド知覚指数（出典：日経リサーチ 地域ブランド調査） ②来訪意向（出典：じゃらん宿泊旅行調査）
現 状 値	①石川県 20 位、富山県 27 位、福井県 38 位 [H20] ②石川県 12 位(4.6%)、富山県 28 位(2.7%)、福井県 41 位(1.3%) [H21]
目 標 値	現状より上位

目 的	観光客・宿泊者数の増加
評価指標	①観光客入込数（出典：各県観光統計） ②日本人宿泊客数[観光目的]（出典：観光庁 宿泊旅行統計調査）
現 状 値	①4,890 万人 [H21] ② 687 万人 [H21]
目 標 値	全国の伸び率を上回る

目 的	外国人観光客の増加
評価指標	外国人宿泊客数（出典：観光庁 宿泊旅行統計調査）
現 状 値	19.5 万人 [H21]（全国シェア 1.1%）
目 標 値	全国の伸び率を上回る

※ ビジットジャパンキャンペーン：国土交通省が実施している外国人旅行者の訪日旅行促進事業

[宿泊者数の推移]



注：H13を100とした数値

出典：JTB 宿泊白書 2009

2. 北陸の魅力・満足度向上に向けた取組み <新規>

- (1) ニューツーリズム^(※) など新たなニーズに対応した 365 日魅力的な着地プログラムの提供
- (2) 外国人ニーズにマッチした観光ルートの整備

目 的	満足度の向上・リピーター客の増加
評価指標	①日本人満足度 (出典：じゃらん宿泊旅行調査) ②外国人「友人に薦めたい場所」(出典：観光庁 訪日外客実態調査)
現 状 値	①石川県 18 位(80.1%)、富山県 29 位(76.2%)、福井県 38 位(73.4%) [H21] ②北陸 36.6%・全国 6 位/9 ブロック (H21・全国平均値 50.6%)
目 標 値	全国平均値を上回る

※ ニューツーリズム：エコツーリズムやヘルスツーリズムなど旅行先での人や自然との触れ合いが重要視された新しいタイプの旅行

3. 北陸3県が一体となった広域観光推進体制の強化 <新規>

- (1) 3 県連携体制の確立
- (2) 広域観光組織、各県観光連盟等との連携・共同事業の実施

目 的	北陸への誘客促進、観光戦略実行体制の整備
評価指標	北陸広域観光を推進するための体制構築
現 状 値	北陸広域観光に係る組織の事業規模が小さく、連携が乏しい
目 標 値	平成 23 年度中

[北陸の広域観光振興に係る団体]

	団体名	設立年	構 成					事務局 人数
			北 陸 三 県	観 光 連 盟	広 域 観 光 推 進 協	北 経 連	そ の 他	
①	北陸広域観光推進協議会	S 47	○	○	○	○	○	2 名
②	北陸三県広域連携観光推進協議会	H 3	○					兼務
③	北陸三県観光連盟共同事業推進協議会	H 4		○	○		○	兼務
④	北陸国際観光テーマ地区推進協議会	H10	○	○	○		○	兼務
⑤	北陸三県誘客促進連携協議会	H18	○	○			○	兼務
参考	中部広域観光推進協議会	H17	○	○		○	○	7 名

Ⅲ 産業振興 [先端技術推進委員会]

1. 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援 <強化>

- (1) 北陸の中堅・中小企業と大手企業、大学・公設試験場等とのマッチング支援
- (2) 出前方式による組み込みシステム等の人材育成・技術力アップのための情報交換会の開催

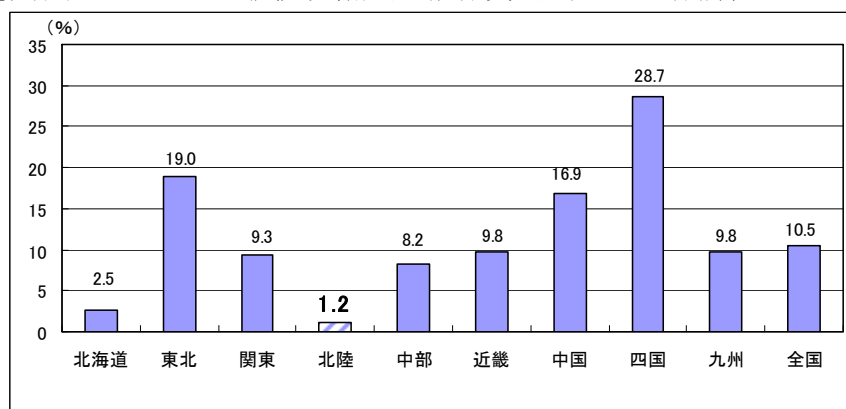
目 的	産学官連携、知的資産経営の促進
評価指標	産学官連携、知的資産経営、新規分野への取組み状況アンケート
現 状 値	(H23.3 調査)
目 標 値	(現状値を確認したうえで目標を設定)

2. 生産性・付加価値向上のための企業間連携の支援 <強化>

- (1) 新産業発掘のための講演会・セミナーの開催
- (2) 産業力強化に向けた調査研究の実施（ロボット、コンバートEV等）

目 的	生産性・付加価値生産性の向上
評価指標	①従業者あたりの製造品出荷額等（出典：経済産業省「工業統計表」） ②従業者あたりの付加価値額（出典：経済産業省「工業統計表」）
現 状 値	①34.9 百万円・全国 8 位/9 ブロック [H20・全国平均値 48.9 百万円] ②11.3 百万円・全国 7 位/9 ブロック [H20・全国平均値 13.9 百万円]
目 標 値	全国の伸び率対比で上回る

[従業者あたりの付加価値額増減率（従業員30人以上の事業所、H14～18年）]



3. 企業誘致の推進 [関連組織：北陸国際投資交流促進会議]

- (1) 大規模産業展示会への出展を通じた国内企業の誘致
- (2) 海外からの投資促進に向けた情報発信

目 的	企業の立地推進
評価指標	企業誘致件数
現 状 値	167 件 [H19～H22.11]
目 標 値	420 件※[H19～H24 年度]

※ 北陸三県の企業立地促進計画（基本計画）より

IV 国際経済交流 [国際交流推進委員会、関連組織：北陸AJEC]

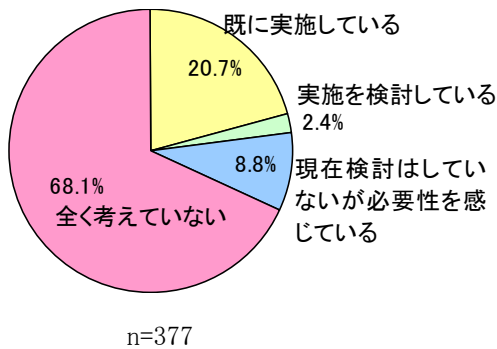
1. 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

- (1) 会員ニーズに基づいた情報提供、調査事業の実施
- (2) 北陸企業と海外事業支援組織・海外展開に対応できる人材とのマッチング推進 **<強化>**
- (3) 国際化^(※)を志向する企業に対する情報提供・意見交換の場の提供 **<強化>**
- (4) 国際ビジネスを担う人材の育成支援 **<新規>**

目的	北陸企業の国際化支援
評価指標	国際化の実施・検討状況 (出典：北陸AJEC「北陸企業の国際化と今後の展望に関する調査」)
現状値	「既に実施」「実施を検討」「必要性を感じている」：31.9% [H21]
目標値	「既に実施」「実施を検討」「必要性を感じている」：過半数

※ 国際化：貿易取引、海外企業との提携、海外進出、海外での現地調達・現地販売

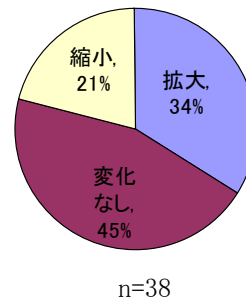
[国際化の実施・検討状況]



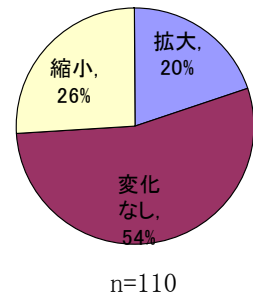
[海外進出の有無による国内生産への影響]

(出典：北陸AJEC「東アジアの経済発展を視野に入れた北陸の地域戦略の方向性に関する調査 H17.12」)

<海外進出した>



<海外進出していない>



2. 東アジア諸国との経済交流の実施

- (1) 東アジアの企業、経済団体等との定期交流、商談会等の実施 **<強化>**

目的	北陸3県が一体となった東アジアとのビジネス交流の推進
評価指標	東アジアとの経済交流件数
現状値	韓国との経済交流会議を毎年開催
目標値	東アジアとの新たな経済交流の実施

[過去5年間の実績]

時期	場所	会議名	参加人数
H18.10	福井	第7回北陸・韓国経済交流会議	212人
H19.10	富山	第16回北東アジア経済フォーラム イン 北陸	650人
H19.11	蔚山	第8回北陸・韓国経済交流会議	95人
H20.5	金沢	第9回北陸・韓国経済交流会議	201人
H20.10	大連 他	中国東北・華北経済交流ミッション	17人
H21.9	原州	第10回北陸・韓国経済交流会議	84人
H22.8	富山	第11回北陸・韓国経済交流会議	200人

V 地域力向上 [総合対策委員会]

1. 国等に対する提言機能の強化 <強化>

(1) 政策要望の継続

- ・地方の活性化・企業活力の向上に資する制度・税財源のあり方の調査

(2) 政党・行政当局との勉強会等の実施

目 的	北陸地域の活性化に向けた政策の提言（勉強会等含む）および実現
評価指標	北経連事業活動に対する会員アンケート
現 状 値	「国への要望活動、他経済団体・行政との懇談会を評価する」：94% (H22.1 調査)
目 標 値	会員の事業認知度・評価の維持向上

2. 活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進 [関連組織：地域行政懇話会]

(1) 第三次中期アクションプランのPDCAの実践による継続的な改善

(2) 北陸圏広域地方計画^(※)の実現に向けて、国・3県の活動のフォロー

(3) 地方分権推進に向けた調査研究の実施

目 的	活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進
評価指標	北経連事業活動に対する会員アンケート
現 状 値	「国土形成計画等への対応を評価する」：86% (H22.1 調査)
目 標 値	会員の事業認知度・評価の向上

※ 北陸圏広域地方計画：国土形成計画法に基づく、北陸圏の自立的発展に向けた、概ね 10 年間の北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標および主要な施策（平成 21 年 8 月決定）

[主な北経連の取組みへの評価（北経連の活動に関するアンケート H22.1）]

項 目	「(ある程度)評価する」	「(あまり)評価しない」
北陸新幹線の建設促進	98%	2%
高規格幹線道路の建設促進	94%	4%
国への要望活動、他経済団体・行政との懇談会	94%	4%
産業の振興支援	91%	5%
会員サービス(会員懇談会、会報・北経連トピック)	91%	6%
地方分権改革(道州制)への対応	87%	11%
広域観光の推進	87%	13%
国土形成計画への対応	86%	9%
企業誘致の推進	84%	13%

3. 低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援 [関連組織：北陸環境共生会議]

<強化>

(1) 低炭素社会の形成や生物多様性への対応など、新たな課題への取組みの支援

目 的	地球温暖化対策と成長戦略の両立
評価指標	低炭素社会実行計画 ^(※) の策定状況（会員アンケート）
現 状 値	(H23.3 調査)
目 標 値	(現状値を確認したうえで目標を設定)

※ 低炭素社会実行計画：日本経団連が平成 21 年 12 月に策定し、推進している実行計画
 ・参加業種・企業は、世界最高水準の低炭素技術やエネルギー効率の維持向上を社会に公約し、自ら主体的に取り組む内容をメニュー化し実施
 ・メニュー例：①2020 年までの削減目標の設定、②製品のライフ・サイクルを通じた CO2 排出削減の推進、③技術などの積極的な海外移転、④革新的技術の開発

北陸経済連合会 内部委員会の再編

- ・ 物流機能強化委員会は、3県との連携施策を協議、実施する体制（港湾勉強会）を構築し、今後港湾勉強会を中心に活動するため、社会インフラ整備を目的とする社会基盤整備委員会に組み入れる。

～H17年度	H18～H22年度	H23年度～
総合対策委員会	総合対策委員会	総合対策委員会
社会基盤 整備委員会	社会基盤整備委員会	社会基盤整備委員会
産業開発委員会	産業開発委員会 (H21～ 先端技術推進委)	先端技術推進委員会
広域連携委員会	広域観光推進委員会	広域観光推進委員会
	国際交流推進委員会	国際交流推進委員会
	物流機能強化委員会	
	広報・組織基盤委員会	広報・組織基盤委員会

戦略課題毎に3委員会を組織

会員増強、会員サービス充実のため新たに設置

第二次中期アクションプランの評価

○各施策のPDCAを回し、第三次中期アクションプランの方向性を検討

活動方針	個別施策(P)	実施状況(D)	効果の確認(成果)
I. 人流・物流 の結節点 “北陸”の 構築	陸・海・空の 一体的基盤 整備促進 ・北陸新幹線 の建設促進	・北陸新幹線の建設促進に向けた要望活動実施 ・三県等と連携した中央要請の実施 ・敦賀までの一括認可: ・「H22 夏までに優先順位検討」(H21/12 基本方針) ・敦賀延伸に伴う整備効果調査を実施(H22/6) ・国交大臣へ要請(H22./7) ・「敦賀以西の整備のあり方検討」(H22/8 検討会議)	・長野一金沢工事実施計画: ・国交大臣が認可(H21/10)
	・並行在来線	・並行在来線対策協議会への参画 ・第3セクター経営支援の確立を国に要望 (鉄道資産の無償譲渡等)	・「JR にも出来る限りの協力 と支援を求めると明記 (H21/12 整備新幹線基本方針)
	・高規格幹線道路	・中部縦貫道・舞鶴若狭道 整備・開通効果調査(H20)	・東海北陸道全通(H20)他
	物流結節点の 形成促進 ・コンテナ輸送の 利便性向上等	・北陸における国際物流機能強化に関する提言策定 (連携による効率的港湾運営・機能強化等) (H19) ・港湾連携に向けた三県との勉強会を設置(H19～) ・共同ポートセールス実施(H22/10)	・北陸の港湾利用率(コンテナ): ・37.4%(H15)→42.3%(H20) ・国交省、日本海側拠点港の 選定に着手(H22/11) ・ポートセールス:50社(110人)参加 ・今後も参加希望 73%
	広域観光の推進	・観光戦略セミナーの開催(3回) ・北陸広域観光戦略策定に参画(H21:北信越運輸局) ・北陸広域観光検討WG設置、方策検討(H22.10～H23.4) ・戦略的PRのあり方検討、北陸物語、着地プログラム 試作・評価 等	・三県の日本人宿泊者数 (H15→H20) 21%減少 ・北経連活動アンケート(H22.1) ・「評価しない」13%(1位) ・「やり方変える」19%(1位)
II. 活力あふ れる地域 づくりの 推進	“癒し” & “潤 い”のある生活 拠点としての魅 力PR	[北陸イメージアップ推進会議の取組み] ・北陸への定住促進PR(H20～21) ・観光PR(北陸物語等)によるイメージアップ(H22)	・定住に繋がったケース H20:1件、H21:0件 ・北経連活動アンケート(H22.1) ・「評価しない」9%(4位) ・「やり方変える」12%(3位)
	産業の振興支援 ・イノベーション創出 ・地域の産業に 即した人材育成	・北陸 STC サロン(～H20、計 27 回開催) ・目利き委員会(20回) ・イノベーション推進事業部(H21～) ・マッチング(21件実施) ・EV委員会(HIAC)事務局参加 ・組込みシステム講演会、高信頼システム情報交換会 開催(H21～)	・実用化助成支援事業 21件 ・マッチング成果 ・商談成立1件、交渉展開4件 ・情報交換会等開催 ・H21:4回(延べ96人出席) ・H22:5回(延べ35人出席)
	東アジアを中心 とした海外との 経済交流等推進	・北東アジア経済フォーラム開催(H19) ・北陸・韓国経済交流会議の開催(H14～、計11回) ・中国東北・華北ミッションの実施(H20) ・アジア人財資金構想への参画(中部経済産業局主催) ・北陸企業の国際化調査の実施(H21～22)	・北陸企業の国際化調査 ・企業が国際化で求める情報 ①現地市場環境等 44% ②法制度、税制等 35% ③パートナー企業情報 25%
III. 地方分権 型社会シ ステムの 構築	循環型社会シ ステムの形成推進	・循環型社会システム構築に向けた調査(3回) ・三県連携による電気自動車実証試験実施(H20)等 ・環境フェア出展(3回/年)	・北経連会員アンケート(H22.3) ・温暖化ガス 25%削減が 経営に悪影響:52%
	北陸地域内の 連携強化 ・国土形成計画 等への対応	・圏域設定に対する意見書作成(H18) ・広域地方計画策定協議会への参画(H19～21) ・「地方の活力を育む税財政制度等について」作成(H19) ・道州制に対する提言書策定(H21) ・道州制ビジョン懇談会参加、プレゼン実施	・「国土形成計画法施行令」 ・「北陸圏」決定(H18/7) ・北陸圏広域地方計画大臣 決定(H21/8) ・道州制に賛成・反対が拮抗 (北陸住民へのアンケート)
IV. 事業活動 基盤強化	内外とのコミュニ ケーション強化 ・会員サービス向上 ・他団体連携強化	・政府等への要望活動(H21～) ・3県知事懇談会への一般会員参加開始(H21～) ・地元選出民主党議員との勉強会実施(H22) ・経産省産業構造ビジョン説明会開催(H22)	・会員メリットアンケート(H22.3) ・講演会等への参加 48% ・地域経済意見反映 44% ・行政への要望 43%

評価(C)	第三次中期APの方向性(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・新政権発足等、<u>状況変化に応じ、要請活動等を適切に実施</u> ・金沢～敦賀間の優位性を定量的に示し、一括認可、早期整備を政府・民主党に働きかけたが、認可着工が実現しなかった。<u>引き続き、政府、民主党への働きかけが必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度末より一日も早い金沢開業に向けた活動を推進する ◎ <u>行政、関係団体、経済界(関経連等)と連携し、敦賀までの工事実施計画の一括認可に向けて、代替機能の定量化等、調査研究の取組みを強化する</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・現状の経営形態では赤字が免れない ・JRの協力・支援を打ち出した点は評価 <u>今後、内容の具体化が必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ <u>並行在来線の運営について、各県の意向を踏まえた国やJRの支援施策を検討、要望する</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光や物流の活性化に整備は不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>地域の成長基盤としての整備を要望する</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地元港湾利用率は向上</u>したが、全国的には低位(8位) ・<u>国による日本海側での拠点港整備の必要性認識を評価</u> ・<u>三県とポートセールスなどの連携施策を協議、実施する体制(港湾勉強会)を構築</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾勉強会において、北陸港湾の連携、整備促進に向けた検討を継続する
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>北陸での啓発活動から、都市圏等からの誘客に向けた広域的な取組みへのシフトが必要</u> ・<u>北陸広域観光戦略を実行する体制が必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ <u>三県連携による広域観光を推進する</u> ・広域観光推進体制の強化 ・北陸の認知度向上に向けて戦略的に情報発信
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>イメージアップPRと観光PRが重複しており、区別できない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「定住」から「交流」(観光)に重点をおいた施策を展開する
<ul style="list-style-type: none"> ・事業化支援等への環境変化を踏まえ、多対多から1対1のマッチング、人材育成にシフト ・<u>マッチングの成果が出始めており、粘り強い活動が必要</u> ・<u>組込みシステムの追加要請があるなど、北陸の企業にとって関心の高いテーマであることを確認したが、出席者は減少傾向</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ <u>マッチング件数を増やすほか、時流にあったテーマ設定による勉強会・懇談会を開催し、具体的成果を目指す</u> ・ロボット、コンバートEV等、新産業発掘のための講演会、セミナー開催等
<ul style="list-style-type: none"> ・(北韓会議) 形式的な官民合同会議から、より実務者ベースの会議に見直し ・<u>海外展開を模索する企業は、進出等に必要により専門的な情報や人材を求めている</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ <u>東アジアの発展を踏まえ、従来の調査、情報提供に加え、企業や産業とのつながりを重視した活動を実施する</u> ・北陸企業と海外事業支援組織とのマッチング推進等
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>経済界は、政府の温暖化ガス削減目標(90年比25%削減)や環境税に強い懸念</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進から、低炭素社会形成に向けた取組み、特に環境ビジネス支援への取組みに重点を移す
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県からなる北陸圏が、「<u>日本海側における交流の中核拠点</u>」として位置づけられた ・<u>計画をフォローする体制を構築</u> ・<u>道州制に対する理解は進んでいない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸広域地方計画の実現に向けて、国・3県の活動をフォローする ・活力あふれる自立した北陸圏づくりに向けた取組みを推進する
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>政権交代に伴い、民主党、行政当局等との情報交換の重要性が高まっている</u> ・<u>講演会参加、地域経済活性化への意見反映、行政への要望が会員ニーズとして高い</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・政党、行政当局等との定期懇談会を継続実施し、機会を捉えて勉強会等を行う ・定期的に会員ニーズを調査し、要望の高い事業を強化する

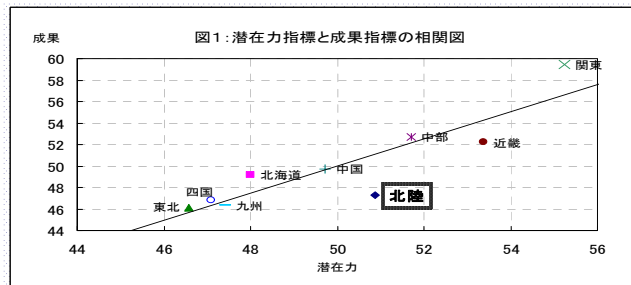
○地域力分析における北陸の強み・弱みの抽出

(H21/7~12)

〈全国を9地域に分け、経済統計(指標数：85)の偏差値を分析〉

・北陸は高い潜在力(ポテンシャル)を有しているにもかかわらず、産業の成果として十分に発揮されていない

〔 潜在力指標：環境・文化・行政基盤
成果指標：産業基盤 〕



【潜在力指標と成果指標の相関図】

〈時系列分析〉

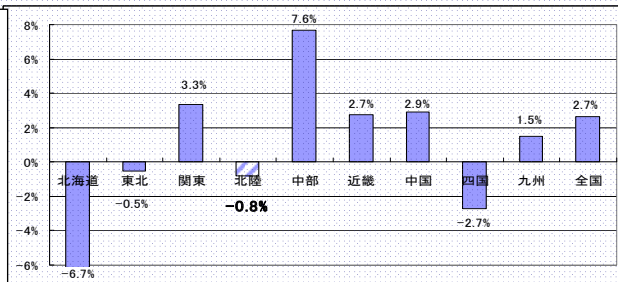
・地域内総生産額は、関東などの都市圏が増加している一方、北陸をはじめ地方圏で減少しており、格差が拡大

－全国平均 +2.7%、北陸 -0.8%
(北海道、四国に次ぐ減少率)

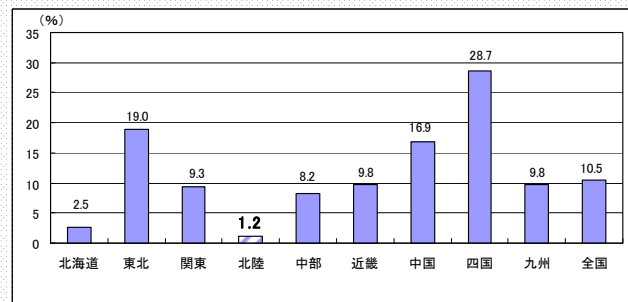
・製造品出荷額(実数)の増加率は、北陸は全国平均を上回るものの、従業員1人あたりの製造品出荷額や付加価値額の伸び率は全国で最も低い

－1人当り製造品出荷額
：全国平均 +16.2%、
北陸+13.0%(最下位)

－1人当り製造業付加価値額
：全国平均 +10.5%、
北陸 +1.2%(最下位)



【地域内総生産額増減率(2001~2006年)】



【製造業従業者一人あたりの付加価値額増減率(2002~2006年)】

(H22/1~7)

○業種別・県別分析

(北陸と全国の伸び率の差を業種ごとの寄与度(※)に分解し、全国に比べて北陸の強い業種、弱い業種を分析)

■地域内総生産 (2001~2006年)

・全国との伸び率差 -3.5%のうち、
第2次産業が -1.5%、第3次産業が-2.0%
第2次産業のうち製造業が -0.8%、
建設業が -0.7%

→・これまで北陸の産業を支えてきたものづくりが伸びていない

・機械(一般・電気)、化学等、全国に比べ強みを発揮している企業がある一方、金属製品、輸送用機械等弱みを持つ業種が存在

○四国の製造業との比較

■北陸における今後の対策の方向性

・県内波及効果の大きい産業を中心とするクラスター形成
(四国:銅及びその他の非鉄金属の第1次精錬・精製業
→県内歩留まり率が高い)

・自社の技術・ノウハウを活かせる 成長分野への多角化

・川上・川中・川下部門の 連携による付加価値の向上
(四国:加工技術を活かした電子部品材料等 川下分野への事業進出)

※寄与度＝業種別の伸び率×その業種の全体に占める構成比

OSWOT分析による課題の整理

北陸地域の強み・弱み及び機会・脅威から導かれる課題を集約し重点戦略となりうる課題：●、補完的戦略となりうる課題：○を抽出

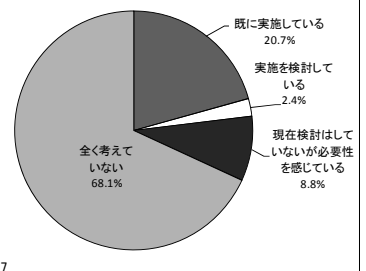
(H22/1~7)

内部環境 (地域力)	強み (Strengths) ①多彩な伝統文化②優秀な学生 ③豊かな水資源④安全安心な環境 ⑤競争力のある産業が多い	弱み (Weaknesses) ①少子高齢化②知的財産が弱い③観光知名度低い ④弱い財政基盤⑤低い開業率
外部環境		
機会 (Opportunities) ①交通網の整備 ②観光立国 ③地元就職志向 ④地方分権 ⑤東アジア経済発展	<積極的に推進> ● 他地域及び国との連携による広域観光の推進 (自然や食、伝統工芸など豊富な資源を有し、国も観光を国家戦略と位置付け) ○Uターン就職の促進等による優秀な産業人材の育成 (北陸地域の教育水準は高く、地元への就職志向も強い)	<段階的に改善> ● 東アジアとの経済連携・人材交流 (東アジアに対面する地の利を有しながら、経済の面で十分に活かしきれていない) ● 自治体連携による定住自立圏の形成 (少子高齢化・高齢化が進む一方、北陸圏で広域地方計画が定められ、地方分権の流れが強まっている) ○観光振興の核となる人材の育成と地域の魅力発掘 (観光地としての認知度が低く、コアコンピタンスの確立が必要)
脅威 (Threats) ①環境問題 ②少子高齢化 ③行政の財政悪化 ④経済グローバル化 ⑤世界経済状況悪化	<差別化による脅威の最小化> ● 低炭素社会の形成に伴う環境ビジネスの創出 (環境問題への対応で、新たな技術開発が求められる) ○安全安心な生活環境PRによる定住促進 (安心安全な生活環境や充実した居住環境だが、効果的なPRによる周知が必要)	<困難へのチャレンジ> ● 産学官・異業種間連携等による地域の特性を活かした産業競争力の強化 (中小・下請け企業が多く、経済のグローバル化に対応するための起業面・知財活用面が弱い) ○地方の税財源の拡充 (地方の自律に向け、脆弱な地方財政基盤の改善が必要)

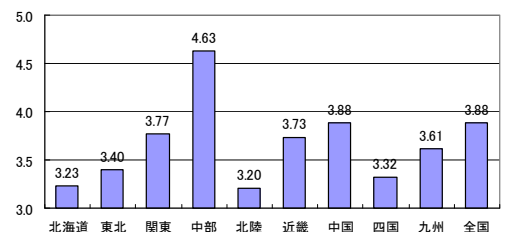
○地元企業、行政等へのヒアリング (27件) の主な意見

(H22/4~11)

- <製造業>・急速に拡大する「**アジア中間層市場への対応**」が必要<参考①>
 - ・高付加価値を生みにくい構造的要因が存在する
 - ・知的財産の活用や起業しやすい環境が必要
 - ・設備投資の増加が製造品出荷額の増加に繋がっておらず、**効率良い投資が必要**<参考②>
 - ・人材の確保が難しい上、**人材育成**に取り組んでいない企業が多い
 - ・**連携・協業への取組み**が必要
 - ・**長期的視野や戦略の重要性に対する認識**が必要
- <観光業>・休日の平準化、外国語表記推進、宣伝、国内観光客数の安定化、長期滞在化
 - ・**自然と温泉と食を活かした地域の魅力づくり**
- <農商工連携>・農家と商工業とのつなぎ役が必要
- <環境・ベンチャー>・縦割り行政の是正、支援を受けるための手続き等の簡素化
- <物流>・**港湾の整備、新幹線の早期開通**、規制緩和、鉄道貨物輸送の利便性向上等
- <大学>・**大学側と産業側のニーズ・シーズのマッチング**



【<参考①> 北陸企業の国際化の実施・検討状況(2009年12月)】



【<参考②> 固定資産回転率(2006年)】
固定資産回転率=売上高÷固定資産(年末残高)

中長期的な数値目標の設定: **潜在力指標に対する成果指標の割合を全国並み(全国平均1)に向上させる**
地域力分析を踏まえた成長戦略の策定(別添2-2) 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化

[地域力分析を踏まえた成長戦略（個別施策）]

I 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化

①広域交通ネットワークの活用による物流拠点の構築

- ・伏木富山・金沢・敦賀の3港湾を中心とした港湾連携の推進（産北官）
- ・東海北陸自動車道の活用による東海地域との流通促進（産北官）

②産学官連携・知的資産経営の促進や起業環境整備によるイノベーションの創出支援

- ・企業における若手人材の大学への社会人留学受入体制の整備（産学官）
- ・大学と企業の連携による企業ニーズにマッチした研究開発、教育提供の推進（産北官学）
- ・知的資産経営・新分野への積極的な取り組みの推進（産北官）
- ・学生・主婦・高齢者によるプチ起業、在宅ワークの支援（官）

③生産性・付加価値生産性向上のための企業間連携・異業種間連携、戦略的設備投資の推進

- ・企業間連携や川上・川中・川下部門の連携による受注活動等の支援（産北官）
- ・ブラックボックス化とオープン化の最適化、企業間連携の促進（産北官）
- ・成長分野への重点投資による投資効果の最大化等戦略的設備投資の推進（産官）
- ・農商工連携の推進による商品開発及び供給・販売体制強化の支援（産官）
- ・伝統工芸技術の保持及びその技術を活かし現代生活に調和させた商品の開発支援（産官）
- ・戦略的協業関係構築の支援（産官）

④新規市場をターゲットにした産業施策の推進

- ・新興国のボリュームゾーン獲得に向けた施策の推進（産北官）
- ・高付加価値化や成長分野への事業拡大など差別化及び多角化による販路開拓の推進（産北官）
- ・サービス産業との連携による販売力の強化やマーケットインの推進（北官）
- ・内需活性化に向けた産業施策の推進（北官）
- ・地場産業等内需型産業の外需化に向けた産業振興の推進（産官）

⑤国内外で活躍できる産業人材の育成・確保

- ・U・Iターン就職の促進による優秀な人材の確保（産官）
- ・海外展開に対応できるグローバル人材の育成支援（産北官学）
- ・企画から販売まで複合的な領域をコーディネートできる人材の育成支援（産官学）
- ・長期的視野で企業戦略を立案する経営人材の育成支援（産官学）
- ・海外ネットワークを活用したグローバル人材の獲得・支援（官）

II 東アジアとの経済連携、人材交流の推進

①東アジア企業とのビジネス交流及び連携の推進

- ・東アジアとの情報ネットワークの構築（産北官学）
- ・海外展開によるビジネスチャンス拡大についての情報提供及び啓発活動の推進（産北官）
- ・東アジア企業との戦略的協業関係構築の支援（産官）

②東アジアの優秀な人材との交流による技術、ノウハウ向上の推進

- ・留学生の受入体制の整備促進（官学）
- ・留学生のインターンシップ受入体制の整備促進（産官学）
- ・東アジア企業との人材交流体制の整備促進（産北官学）

III 地域間連携による広域観光の推進

①北陸の認知度向上に向けた戦略的情報発信

- ・新たな視点での北陸の地域資源の物語化によるモデルコースの提案（産北官）
- ・北陸の地域魅力に関するパブリシティ窓口形成（北）
- ・北陸新幹線の金沢開業に向けたJRデスティネーションキャンペーンの実施（産北官）
- ・365日魅力的な着地プログラムの提供（産北官）

()内は各戦略の実施箇所

- ・産：産業界、
- ・北：北経連
- ・官：官公庁
- ・学：学術機関、
- ・金：金融機関

②広域観光推進体制の強化

- ・北陸広域観光検討WGによる広域観光推進体制のあり方検討（産北官学）
- ・北陸広域観光に係る戦略的情報提供等の施策の展開方策の検討・実施（産北官）

③ニューツーリズムやインバウンド観光など新たなニーズに対応した観光の推進

- ・外国人観光客受入体制の充実・整備促進（産北官）
- ・外国人観光客誘客に向けた情報発信の強化（産北官）
- ・エコツーリズム・ヘルスツーリズム・産業観光の推進（産官）

④北陸の観光を担う人材の育成

- ・北陸の観光まちづくりを通じた人材の育成（産官）
- ・観光マイスターによる観光人材（官）
- ・観光ボランティアガイドの育成（産官）
- ・北陸地域の人々の「おもてなし」意識の向上にむけた取組み（産官）
- ・北陸の大学における観光学科の設置（産官）

IV 自治体連携による定住自立圏の形成

①「安全・安心の地、北陸」のPRによる定住促進

- ・定年後移住の推進（産官）
- ・2地点居住（都市－北陸）の推進（産官）

②自治体連携による医療・福祉・教育といった生活機能強化の推進

- ・サービスの広域化に向けたサービス提供体制の整備（官）
- ・病院と診療所の連携による医療の役割分担の徹底及び遠隔医療の推進（官）

③圏域マネジメント能力の強化推進

- ・圏域の特性・財産を活かした大都市圏との連携促進（産北官）
- ・広域的な都市計画策定の推進（産北官）
- ・地域住民を主体とした新たな公の活動による魅力ある街づくりの推進（産官）

④事業見直し、民間活力導入による財政の効率化

- ・事業見直しによる財政効率化の推進（官）
- ・PFI等公民連携の手法を活用した公共事業、公共サービスの効率化の推進（産官）

V 低炭素社会づくりに向けた取組みの推進

①低炭素商品の開発と技術イノベーションの誘引

- ・低炭素社会づくりに資する技術の開発（産官）
- ・開発した技術の普及による技術イノベーションの誘引（産官）

②環境金融商品の開発

- ・環境金融商品の開発による優れた環境技術を有する企業の資金的支援（産官金）

③ビジネスモデルの変革

- ・社会的責任と収益拡大が両立する低炭素ビジネスモデルの確立（産北官）

④低炭素型ライフスタイルへの転換

- ・地球温暖化に対する正しい知識を持ち、環境に配慮したライフスタイルを実践（産官）

⑤低炭素インフラの整備

- ・低炭素に貢献する活動へのインセンティブの付与（産北官）
- ・低炭素交通網の整備（産官）
- ・建築物の高寿命化、高効率化（産官）